

「主な取組」検証票

施策展開	3-(13)	駐留軍用地跡地の有効利用の推進	施策	駐留軍用地跡地利用の推進に向けた取組
			施策の小項目名	—
主な取組	ギンバル訓練場跡地における海岸環境整備事業			実施計画記載頁 344
対応する主な課題	③跡地利用に際しては、良好な生活環境の確保、新たな産業の振興、交通体系の整備、自然環境の保全・再生など、沖縄振興のための貴重な空間として、都市構造の歪みを是正し、県土構造の再編も視野に入れた総合的かつ効率的な有効利用を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
ギンバル訓練場跡地利用計画(金武町策定)に則して町が実施する海浜公園整備事業と連携し、防護、環境、利用の調和のとれた海岸整備を行う。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		0m			約750m	
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		土木建築部海岸防災課 【098-866-2410】				
		防護、環境、利用の調和の取れた海岸整備				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 港湾海岸環境整備事業費							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ハード)	直接実施	—	—	3,875	17,660	693,903	629,097	一括交付金(ハード)	○H30年度: 金武町の金武湾港海岸(ギンバル地区)(護岸基礎部L=760m等)において、防護、環境、利用の調和のとれた整備を行った。 ○R元(H31)年度: 金武町の金武湾港海岸(ギンバル地区)において、環境調査を行いながら、護岸(L=約660m)、突堤(L=約290m)等の整備を行う。
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

活動指標名	養浜整備延長(累計)				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	693,903	概ね順調	金武町の金武湾港海岸(ギンバル地区)(護岸基礎部L=760m等)において、防護、環境、利用の調和のとれた整備を行った。		
	—	—	—	—	護岸基礎部	護岸・突堤基礎部	80.0%					
活動指標名	—				H30年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	—	—	—	—	—	—	—					金武町、漁業協同組合等、関係機関と調整し、金武町の金武湾港海岸(ギンバル地区)(L=約800m)における岩礁破砕許可に必要な漁業協同組合の同意を取り付けることができた。 また、護岸、突堤の工事を着手し、護岸基礎部L=760m等の整備を行ったことから、概ね順調とした。
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度の取組改善案					反映状況							
①金武町、漁業協同組合等、関係機関と調整のうえ、金武町の金武湾港海岸(ギンバル地区)(L=約800m)における岩礁破砕許可に必要な漁業協同組合の同意の取り付けを得るための調整を継続する。					①金武町、漁業協同組合等、関係機関と調整し、金武町の金武湾港海岸(ギンバル地区)(L=約800m)における岩礁破砕許可に必要な漁業協同組合の同意を取り付けることができ、護岸、突堤の工事に着手することができた。							

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・自然豊かな海岸を有する地域においては、事業を実施する海岸でそれぞれ異なる特性を持った環境及び周辺に生息する生物へ配慮した計画策定が必要であり、さらに地域のニーズに合った海岸整備が求められる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・自然豊かな海岸を有する地域において、事業を計画する際に、事前の環境調査、事業中の環境調査及び、関係者との調整を適宜実施し、その結果から必要な対策を引き続き検討する必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

・海岸事業においては、自然豊かな海岸を有する地域で事業を実施する際の事前環境調査、事業中の環境調査及び、関係者との調整結果から、必要とされる対策を実施する。